

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 3 日現在

機関番号：25502

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24593389

研究課題名(和文) 乳幼児の急病時に対する家庭での対処能力の向上をめざした支援プログラムの作成

研究課題名(英文) Making of the support program aiming at improvement of the ability for coping in the parents of the sudden illness of infants

研究代表者

小迫 幸恵 (Kosako, Yukie)

山口県立大学・看護栄養学部・講師

研究者番号：20347537

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：子育て中の親にとって、初めての子どもの急病時は不安が強く、対処行動については保護者自身で判断することが困難であることがわかった。また、子どもの病気の知識や対応について多くの情報があるものの、情報の伝え方や活用の方法も含めた伝達にも課題があることが見えてきた。そのため、「情報の媒体」「伝達方法」「保護者による活用方法」を軸に支援プログラムを作成した。今後、その効果について検証を行う予定である。

研究成果の概要(英文)：A parent during child care had strong worry at the time of the sudden illness of the first child and, I knew that it was difficult to judge from parent oneself about the coping action. There was much information about the knowledge and correspondence of the child of illness. But there was a problem for the transmission that I included how to convey information and the method of the utilization. Therefore I made a support program centering on the "medium of the information" "transmission method" "utilization method by the protector". I am going to verify about the effect of this program in future.

研究分野：小児看護学

キーワード：小児救急 保護者

## 1. 研究開始当初の背景

我が国の小児医療においては、医師の減少や保護者の大病院志向などにより、軽症者をふくむ多くの小児患者が休日・夜間に病院へ集中し、これによって病院勤務の小児科医への負担が増大するなど、様々な問題が生じている。小児救急医療体制の充実のため、小児救急医療圏の策定や小児救急医療拠点病院による二次救急医療の確保、小児救急医療電話の設置など様々な取り組みが行われた。また、2000年に策定された健やか親子21では、主要課題の一つとして「小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備」を掲げ、住民自らの行動の指標として「かかりつけの小児科医を持つ親の割合」「休日・夜間の小児救急医療機関を知っている親の割合」「心肺蘇生法を知っている親の割合」を挙げ、これらを向上させる整備を行ってきた。しかし、平成18年3月に出された「健やか親子中間評価報告書」における前述指標の直近値(3)は、「かかりつけ医の小児科医を持つ親の割合」は1歳6か月児86.3%、3歳児86.4%(策定時1~6歳児で81.7%、目標値100%)、「休日・夜間の小児救急医療機関を知っている親の割合」が1歳6か月児87.8%(策定時86.6%、目標値100%)、3歳児89.9%(策定時88.8%、目標値100%)、「心肺蘇生法を知っている親の割合」が1歳6か月児15.3%(策定時19.8%、目標値100%)、3歳児16.2%(策定時21.3%、目標値100%)となっており、「かかりつけ医の小児科医を持つ親の割合」「休日・夜間の小児救急医療機関を知っている親の割合」は策定時からわずかな改善は見られるものの目標値にはまだ達しておらず、「心肺蘇生法を知っている親の割合」では策定時より低下しているのが現状である。

少子時代で保護者が子供を大切に育てたいという思いのもと、保護者は救急医療においても「いつでも」「どこでも」「質の高い医療」を求めているが、それに対応する体制が構築できていない現状があるため、兵庫県柏原市などの例のように、保護者達も現在の小児医療の窮状を感じ取り小児医療を守るための行動を模索し活動を始め、小児の急病時のアセスメントや判断の基準、小児医療に関する情報やパンフレットが多く作成されている。しかし、それらの情報やパンフレット等は効果的であるという報告もある一方で、パンフレットの効果を疑問視する報告もある。

研究代表者が行った過去の研究で行った6名の母親へのインタビューの結果から、小児の病気に関する情報について、第1子出産前後は子どもの病気やその対処に関しては能動的に情報を得るといふより受身な状態であった。そのため、どのような方略をとることが、子どもをもつ保護者の急病時における症状アセスメント能力や対処能力を育成でき、家庭における看護能力を向上させ、保護者の不安の軽減につながるのか、その支援プログラムを検討する必要があると考えた。

## 2. 研究の目的

(1)乳幼児の子どもをもつ保護者の、病気に関連した情報の入手や活用ならびに急病時における対応の状況を明らかにし、子どもの急病時における保護者の不安となっている要因および不安の軽減につながる要因を明らかにする。

(2)保護者の急病時における対応や情報の活用の状況から、効果的な保護者への小児の急病時のアセスメントや家庭看護方法や情報の活用の仕方など、情報の提供のあり方も含めた小児の急病時における保護者の不安の軽減や対処能力の向上につながる支援プログラムを作成する。

## 3. 研究の方法

(1)小児の急病時における保護者の不安の軽減につながる要因の検討

①研究対象者：乳幼児をもつ保護者

②研究方法

・質問紙調査：保育所、幼稚園などに子どもを通わせている保護者を対象に、子どもの急病時における対応や、急病時における不安、その不安の解決に向けての方策など保護者の不安の軽減につながる要因に関して質問紙により調査を行う。

・グループインタビュー：乳幼児をもつ保護者のうち、上記質問紙調査の際にグループインタビューへの承諾が得られた人、A市小児医療座談会へ参加している保護者のうち承諾が得られた人を対象にグループインタビューを行い、質問紙調査の結果から明らかになった不安要因や不安の軽減につながる項目について、具体的な内容を明らかにする。

(2)小児の急病時における保護者の不安の軽減および対処能力の向上につながる支援プログラムの作成

①研究協力者：乳幼児をもつ保護者

小児医療関係者および関係機関

②研究方法

・小児の急病時における保護者の不安の軽減につながる要因のまとめをもとに、保護者の不安の軽減や対処能力の向上につながる支援プログラムを検討する。

・研究協力が得られた乳幼児の保護者並びに小児医療関係者に、検討した支援プログラムを見てもらい、その内容や妥当性、実現可能性についてヒアリングを行う。

・上記で得られた意見をもとに、小児の急病時における保護者の不安の軽減および対処能力の向上につながる支援プログラムについて、修正を加える。

## 4. 研究成果

(1)小児の急病時における保護者の不安の軽減につながる要因の検討

①研究協力者の背景

A市内保育所に子どもを通わせている保護者278名に質問紙を配布し、190名より回答を得た(回収率68.3%)。そのうち有効回答は

172名であった（有効回答率 90.5%）。さらにインタビューへの協力者は4名であった。

質問紙調査への協力者の平均年齢は 30.7 ± 7.2 歳、内訳は以下の通りであった。協力者のうち、母親が仕事をしている者は 120 名（母親のうち 85.1%）でフルタイム勤務者が 52 名（働いている母親のうち 43.3%）を占めていた。

表 1. 協力者の保育所に通っている子どもからみた続柄  
(n=172)

続柄	人数	割合
母親	141	82.0%
父親	18	10.5%
祖父	0	0
祖母	13	7.6%
その他	0	0

協力者の子どもについては、2 人が最も多く 101 名（58.7%）、ついで 1 人が 43 名（25%）、3 人以上が 28 名（16.3%）であった。

#### ②子どもが病気をした時の対応について

子どもが病気をした時の体験について、初めて子どもが病気をしたときの子どもの年齢は乳児期が最も多く、生後 7 か月頃が 56 名（32.6%）であった。子どもが呈した症状としては、発熱、咳・呼吸困難、嘔吐・下痢の順に多かった。初めて子どもの病気を経験した時の対応については、「子どもの病気や受診について誰かに相談した」と答えた人が 123 名（71.5%）で、相談した相手は、自分の夫・妻が最も多く 103 名（83.7%）であった。ついで、母親は自分の母親、配偶者の母親、友人が挙がっていた。父親については、妻に相談していた人が多かった。

また、その人に相談した理由については「そのときその場にいたから」「頼れるから」などが挙がっていた。「友人」と答えた人は「友人の子どももおなじような状態になったことがあったから」という回答があった。

相談しなかった人は、その理由について「テレビなどで対応を見ていたから」「友人から聞いたことがあったから」などと答えていた。また、最近（調査時の直近）の子どもの病気の時の対応については、相談した人は 89 名（51.7%）で、相談した人の相談した理由としては「今までに経験したことがない症状だったから」と答える一方、相談しなかった人の理由として「以前にも経験していたから」と答えていた。

以上から、第一子の時の発病時の対応では、保護者は自分で判断することが難しく、身近な家族や経験者である友人に相談をしながら子どもの病気への対応を判断している姿が見えてきた。しかし、最近の子どもの発病時の対応では、過去の子どもの病気の時の体験が知識として保護者の判断を助けている姿が見えてきた。

さらに、インタビューでは、初めての子どもの病気を体験したときは、「ネットやマスコミ、雑誌、パンフレットなど情報はたくさんあるが、いつ、どんなときに、どのように

判断してよいのかわからなかった」「症状と受診のタイミングがわからなかった」「どこを受診したらよいのかわからなかった」などの答えがあった。中には、「救急車や急患センターなどの安易な利用が問題になっているため、朝まで様子を見れないか相談していた」という答えもあった。

#### ③情報の活用について

今回協力者の多くは、子どもの出生前から出生後にかけて、パンフレットなど多くの子どもの病気に関する情報を得ていた。内容としては受診先、症状への対応、病気の説明などであった。しかし、「もらった時などに目を通したけど、『わかった』って実感はなかった」「子どもが病気をしたあとで読み返して、なるほどと思った」という答えがあった。また、その情報を活用したのが子どもの発病時にはじめて見た、という答えもあった。一方で、事前に家族や友人と子どもの病気の時の対応について話したことがある人は「割と落ち着いて対応できたと思う」と答えていた。

以上の結果から子どもの病気に対する知識や対応に関する情報は、保護者の周りにすでにあるものの、その活用が「いざ病気になったとき」に活用されている現状が明らかになった。

(2) 小児の急病時における保護者の不安の軽減および対処能力の向上につながる支援プログラムの作成

(1)の結果より、子どもの病気に関するパンフレットを渡すだけでは、小児の急病時における保護者の不安の軽減にはつながらず、パンフレットなどの情報の伝え方や活用する方法も含めた伝達にも課題があることが見えてきた。そのため、以下の視点で小児の急病時における保護者の不安の軽減および対処能力の向上につながる支援プログラムの試作を行った。このプログラムでは、「情報の媒体」「伝達方法」「保護者による活用方法」を軸に、保護者は事前に、また子どもが発病したときに情報を得やすいように組んでいる。

今後、その効果について検証を行う予定である。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 0 件）

〔学会発表〕（計 0 件）

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：  
発明者：

権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

小迫 幸恵 (Kosako Yukie)  
山口県立大・学看護栄養学部・講師  
研究者番号：20347537

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：